

R6年度 各部署の成果

部署：人口減少危機対策本部事務局

順位	所管課	日付	項目	成果
1	人口減少危機対策企画G	R7.2.15	全国初の人口減少危機対策アンバサダーによる当事者目線での情報発信を推進	人口減少問題に対する若者等の理解・共感の獲得を目的に、県内の各分野で活躍する方や本県に縁のある方を人口減少危機対策アンバサダーとし、県重要施策に関する当事者目線による情報発信を開始
2	人口減少危機対策企画G	R6.8~R7.1	県民ワークショップ及び県民評議会開催	人口減少危機の意識醸成を図るため各界各層の県民が参加するワークショップを県内各地で開催（学生2、圏域5、職域8）するとともに、知事と各分野の有識者が人口減少危機対策について意見を交換を行い集合知を形成する県民評議会を開催
3	人口減少調査研究G	R6.10.28	少子化対策に関する調査研究プロジェクト中間報告会開催	山崎内閣府参与など専門家グループ構成員の出席のもと中間報告会を開催し、知事にプレコンや働き方改革、地域力向上の取組状況を報告 <概要> ・プレコン啓発セミナー（R6.9）では、参加者の満足度が高く、若い世代への認知を広げていく契機となった。 ・働き方改革に係る調査では、県内事業所において男性従業員の育休取得が不十分であることなど、意識と行動にギャップがあることを浮き彫りにした。 ・地域力向上の取り組みでは、市町村ごとに出生率に影響を与える要因を統計学的に可視化することができ、少子化対策のEBPMを後押しする準備が整った。
4	人口減少危機対策企画G	R7.1	民間活力を活用した子育て世帯向け賃貸住宅の充実	・民間事業者へ払い下げた旧音羽職員宿舎のリノベーションが完了、交流拠点やコワーキングスペースなどを備えた子育て世帯向けの賃貸マンション「OTOWA BASE」の入居が開始
5	人口減少危機対策企画G	R7.1.31	2年ぶりの転入超過（住民基本台帳人口移動報告2024）	全国で大都市圏を含む6都府県を除いての転入超過は本県のみ。
6	人口減少調査研究G	R6.10.1	『やまなし人口減少危機突破共同宣言』マニフェスト賛同企業・団体が100件突破	企業等における人口減少危機対策として必要なことやできることを「見える化」し、具体的なアクションにつなげていくためのツールである「『やまなし人口減少危機突破共同宣言』マニフェスト」の賛同企業・団体が100件の大台に突入
7	人口減少危機対策企画G	R7.2~	人口減少危機対策基金創設	少子化対策に関する調査研究プロジェクトによる、市町村ごとに可視化された少子化の要因を踏まえた市町村による意欲的な人口減少危機対策への挑戦を財政面で継続的に支えるための新たな基金を創設
8	人口減少危機対策企画G	R6.12.19	「人口減少危機対策特設サイト」開設	人口減少危機対策の更なる進展を支える、県民一人ひとりの意識醸成を図り県の支援策や取り組みを幅広く周知するための特設サイトを開設
9	人口減少調査研究G	R7.1.28	短時間正社員制度の普及に向けた講演会の開催	県内企業の経営者等を対象に、本県が先駆的にテーマとして取り上げる短時間正社員制度など、職場環境のより一層の改善に繋げるための働き方改革・雇用改革等の先進事例を紹介する講演会を開催
10	人口減少危機対策企画G	R6.6.18	人口減少危機対策パッケージの策定	R5策定の暫定プランを見直し、人口減少危機対策基礎調査から浮き彫りとなった「課題を抱えた県民像」を意識し、より県民の課題に寄り添った「人口減少危機対策パッケージ」へと進化

R6年度 各部署の成果

部署： 感染症対策センター

順位	所管課	日付	項目	成果
1	感染症対策グループ	R6.7~	新たな感染症に対する検査体制を構築	衛生環境研究所に新たに検査棟が完成。PCR検査からゲノム解析までワンストップでの迅速な対応が可能となった。
2	感染症対策グループ	R6.10~R7.1	新興感染症の発生を想定した関係機関との連携による訓練を実施	医療機関や市町村、保健所等と連携し、訓練を複数回実施。優良事例として全国に紹介されるなど、高い評価を得た。
3	感染症対策グループ	R6.12.8	造血幹細胞移植後予防接種支援事業費補助金を創設	造血幹細胞移植患者の予防接種に対し支援する市町村への補助制度を創設。年齢制限のない支援は、都道府県では全国初。
4	感染症対策グループ	R7.3	県新型インフルエンザ等対策行動計画素案を策定	新興感染症に備えるため、関係機関からの意見を反映させ、新型コロナでの経験を生かし必要な対策をまとめた。
5	感染症対策グループ	R7.3	感染症有事における医療や宿泊療養、検査等の体制を構築	医療機関や宿泊施設、検査機関等と感染症有事における病床確保や施設借り上げ、検査体制等にかかる協定を締結した。
6	感染症対策グループ	R6.6	新興感染症発生時の医療機関の対応力強化	医療機関が速やかに医療提供体制を構築するために必要な取組をまとめたアクションカードを医療機関に提供。全国にも優良事例として紹介され、高い評価を受けた。
7	感染症対策グループ	R6.12.14	やまなし感染管理支援チーム（YCAT）によるクラスター事例等への早期介入・支援体制を構築	医師、看護師等を感染症専門人材として養成し、YCAT構成員は、総合計画の目標である100人を大きく上回る131人を達成。
8	感染症対策グループ	R7.3.31	感染症に強い事業環境づくりを推進	市町村、認証施設の協力のもと、グリーン・ゾーン プレミアム認証施設共通利用券を県ふるさと納税の返礼品に新規登録。
9	感染症対策グループ	R6.4~	感染症対策を要する施設（高齢者施設、学校等）を所管する庁内外の関係課とのネットワークを構築	ネットワーク構築により、感染症の流行状況に応じた注意喚起等の情報発信が可能となった。
10	感染症対策グループ	R6.10	国内初となる全県でのA群溶血性レンサ球菌（GAS）感染症入院例の疫学調査実施	劇症型溶連菌感染症の原因菌の大半を占めるGASについて国立感染症研究所等と連携して調査を実施し、感染状況を把握した。

R6年度 各部署の成果

部署：知事政策局

順位	所管課	日付	項目	成果
1	富士山保全・観光エコシステム推進G	R6. 11. 18	「富士トラム」構想を発表	富士山五合目の来訪者コントロールの解決策として、県民の集合知である「富士トラム」を提案
2	富士山保全・観光エコシステム推進G	R6. 7. 1	富士山の登山規制を実施	世界文化遺産登録時の宿題解決のため、登山者コントロールの仕組みを構築 通行料による利用者負担の義務化を実現 弾丸登山者が95%減少
3	富士五湖自然首都圏推進G 国際戦略G	R6. 11. 1	米国・カリフォルニア州に渡航し、水素、アート分野の企業、団体と協定を締結	世界最大の水素利用推進組織との連携協定により、具体的な社会実験プロジェクトを創出するための組織作りに関する世界最先端のノウハウを導入 全米最大の社会起業家支援組織のネットワークを活用して、世界の社会起業家と連携する体制を構築
4	富士五湖自然首都圏推進G 国際戦略G	R6. 12. 21	インドに渡航し、ウッタル・プラデーシュ州と基本合意書を締結	ウッタル・プラデーシュ州と互恵関係の構築に向けて、グリーン水素に関する技術交流や人的交流、民間レベルでの経済交流団体の設立について基本合意書を締結
5	新事業チャレンジ推進G	R6. 9. 25	新事業共創プラットフォームを構築	幅広い分野での新事業創出や成長・飛躍を支援する体制を整備（9月：キックオフイベント、10月以降毎月：共創会議・ピッチイベント）
6	リニア・次世代交通推進G	R6. 8～	中央線定時性確保に向けた取り組みの推進	中央線の定時性確保に向け、シカとの衝突対策に着手、臨時的ではあるが早朝特急が3月から運行
7	地域ブランド推進G 富士五湖自然首都圏推進G 政策企画G	R6. 4～	県内各地域における高付加価値化の取り組みを推進	「富士五湖自然首都圏」「道の駅富士川」「小淵沢エリア」「鳴沢エリア」「武田の社」などの高付加価値化を推進
8	リニア・次世代交通推進G	R6. 6. 7	「リニア中央新幹線建設を契機とした総合的な高速交通の将来像」を発表	沿線10都府県期成同盟会において、研究会の成果である高速交通の将来像を発表
9	リニア・次世代交通推進G	R6. 6. 18	リニア中央新幹線南アルプストンネルにおける三者合意	南アルプストンネル山梨工区について合意し、停滞していた工事が進捗
10	政策企画G （防災危機管理課、観光振興課、リニア・次世代交通推進G）	R6. 10～	大規模災害時における外国人観光客の超広域避難について、中央日本四県、関係省庁と研究	これまで議論がなされてこなかった分野について、国・他県を巻き込んで研究を実施

R6年度 各部署の成果

部署：DX・情報政策推進統括官

順位	所管課	日付	項目	成果
1	DX推進監	R7.3.19	大学生DXリーダーを育成	専門研修を通じて、後進となる中高生を指導するデジタルクリエイティブスキルと中小企業を支援するデジタル課題解決スキルを身に付けた大学生DXリーダーを29人育成 【DX人材育成エコシステム創出事業】
2	DX推進監	R7.3.2	大学生DXリーダーがデジタル技術で県内企業の課題を解決	ジュエリーメーカーの採用HPの改善、ワイナリーPR動画の制作、爪の美容院へのチラシやSNSの活用による集客強化など、育成した大学生DXリーダーが県内企業の課題をデジタル技術で解決 【DX人材育成エコシステム創出事業】
3	DX推進監	R7.3.17	生成AIを活用した中小企業DX支援プラットフォーム「デジサポ！やまなし」が始動	中小企業のちょっとした困りごとを、地域で育成した大学生DXリーダーが解決する全国初のDX支援システムが稼働開始 【DX人材育成エコシステム創出事業】
4	DX推進監	R6.10~	県内事業者のDX導入事例を次々と創出	自動予約受付システム等の導入により売上2.7倍・来店者2倍以上の増加を実現した理容店、Googleビジネスプロフィール活用により集客増に繋がったリラクゼーションサロンなど、県事業の支援を受けたDX導入事例が続々と誕生。横展開を図るため県HPで事例を広く周知 【DXリテラシー向上事業】
5	DX推進監	R6.12	高校生がDXにより施設の課題を解決	蕪崎市の青少年交流施設「ミアキス」において、県事業の支援を受けた高校生が、デジタルの設備予約システムを導入し利用環境を改善 【DXリテラシー向上事業】
6	情報政策推進監 DX推進監	R6.11.11	山梨県・市町村DX推進会議の設置	県と市町村が連携しながら全県的にDX推進に取り組む体制を構築
7	情報政策推進監	R6.5	県独自生成AI利用環境の運用開始	県固有のデータを踏まえた回答を生成できる生成AIの運用を本格的に開始し、財務会計制度の確認や議会答弁のたたき台作成、答弁辞書の用途に活用
8	情報政策推進監	R7.2	幹部職員のビジネスチャット活用開始	知事と本庁の次長以上の職にある職員とのコミュニケーションをより円滑に行うため、ビジネスチャットツール(Teams)の活用を開始

R6年度 各部署の成果

部署：県民生活部

順位	所管課	日付	項目	成果
1	県民生活総務課	R6.7.18～	ケアラー支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ケアラー支援を最重点施策に位置づけ、県庁一丸となった取り組みを推進。 ・ケアラー支援推進本部を創設 ・ケアラー実態調査の実施 ・ケアラー支援ポータルサイトの構築 ・県民対話の実施 等
2	私学・科学振興課	R6.4.1	県立大学に子ども家庭福祉の大学院を開設	児童虐待の専門人材を養成する日本初の大学院を開設し、定員を上回る6名が入学したほか、開設記念イベントへも150名が参加し、人材養成に対するニーズの高さを窺わせた
3	県民生活安全課	R6.8.22	再配達削減への取り組み	宅配ボックス普及促進事業費補助金（市町村への補助）の創設（R6.8） 24市町村がR6年度中に補助制度を創設。3町村はR7年度に創設予定。
4	私学・科学振興課	R6.4.1	私立学校に通う第3子以降の生徒の授業料の実質無償化措置を拡大	多子世帯における保護者の負担軽減等を図るため、授業料に対する支援を拡大し、約100名が受給
5	県民生活安全課	R7.3.31	安全・安心なまちづくりの取り組み	犯罪被害者等支援の特化条例を制定した市町村数：4（山梨市、笛吹市、身延町、昭和町） 再犯防止推進計画を策定した市町村数：6 （富士吉田市、韮崎市、甲州市、市川三郷町、南部町、富士河口湖町）
6	県民生活安全課	R6.7.4 R6.7.11	若者の朝食摂取に向けた取り組み	山梨学院大学健康栄養学部との連携により、簡単で栄養バランスの良い朝食レシピを開発するとともに、大学生に対し朝食の重要性やレシピの講義を実施した。
7	県民生活安全課	R6.12.31	交通安全の推進	交通事故について、発生件数、死者数、重傷者数の全てについて、R5年を下回った。特に発生件数、重傷者数は過去最低を記録した。
8	私学・科学振興課	R6.4.1	不活動宗教法人対策の方針に基づき、解散命令請求手続に着手	不活動宗教法人のうち、残余財産のない15法人について解散命令請求を行い、年度内に全ての解散確定の見込み
9	統計調査課	R6.5～	統計データの利活用の促進	PowerBIを活用し見える化した「甲府市消費者物価指数」をHPに公表。また庁内職員向けに「統計データ利活用通信」を4回発行。
10	統計調査課	R6.4～	周期調査の実施	5年に一度の「全国家計構造調査」及び「農林業センサス」を適正に実施

R6年度 各部署の成果

部署：多様性社会・人材活躍推進局

順位	所管課	日付	項目	成果
1	労政人材育成課	R6.4～ CUU開講は R6.1	スリーアップ好循環の推進/ キャリアアップ・ユニバーシティの運 営	スリーアップ推進宣言企業は600社を越え、好循環の気運が高まっている。実践企業を見える化し更なる波及を図るため上位認証制度の創設に着手。 スキルアップ拠点となる「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」では、これまで200名に学びを提供し、企業内の実践により生産性の向上につながっている。受講生コミュニティから新たなビジネスチャンスも拡大中。
2	労政人材育成課	R6.8.20	ビジネスケアラーセミナーの開催	取り組みの第1弾として、酒井穰氏を講師として経営者等を対象にビジネスケアラーセミナーを開催（146人出席）し、ケアラー問題に対する認識を喚起した。
3	男女共同参画・外国人活躍推進課	R6.6～	外国人労働者家族医療傷害保険制度創設	外国人に選ばれる県となるため、東京海上ベトナムと連携して外国人労働者家族医療傷害保険制度を創設し、ベトナム人労働者が家族の心配をすることなく安心して働ける環境を整備した。ベトナム以外の国における制度構築に向けて拡大予定。
4	男女共同参画・外国人活躍推進課	R6.7～	やまなしMiraiクエストによる女性活躍の推進	女性のキャリア開発と昇進・昇格への意欲を高めるセミナーなどを実施した（18名参加）。また、女性管理職候補者が推進する企業内プロジェクトを支援するとともに、経営層に対して個性や能力を生かす職場環境づくりを後押しした。これにより、女性活躍企業を創出した。
5	労政人材育成課	R6.9～	女性デジタル人材育成・就労支援の実施	非正規雇用が多い女性を対象に、柔軟な働き方可能で収入アップが見込めるデジタル人材の育成・就労支援を行うモデル事業を実施。定員の6倍を超える応募があったことから、定員を倍増。併せて全ての希望者の受講につなげるため12月補正予算に計上し、女性の経済的安定に向けた人材育成を推進中。
6	男女共同参画・外国人活躍推進課	R6.5	ネパール政府と人材育成に関する覚書締結	ネパールにおける人材育成と本県への優秀な人材の送り出しに関する協力・連携を進めるため、ネパール労働・雇用・社会保障省と覚書を締結した。ネパール政府が日本の地方自治体と覚書を締結したのは初めてのことで。
7	労政人材育成課	R6.10	やまなし人材定着奨学金返還支援制度の創設	県内中小企業の人手不足と人口減少対策に資するため、県内就職する若者の奨学金返還を企業と協力して支援する新たな支援制度を創設。市町村制度との接続も図り、県、市町村、企業が連携して取り組みを推進する。
8	男女共同参画・外国人活躍推進課	R6.7.7	「やまなし共生社会推進プレイヤーズ」スタート	県内の共生社会を実現する推進母体として「やまなし共生社会推進プレイヤーズ」を設置。プレイヤーズの登録は、募集開始半年で1000人を超えた。セミナー・イベントなどで交流を図り、共生社会推進の輪を拡大している。
9	男女共同参画・外国人活躍推進課	R7.3 (予定)	パートナーシップ宣誓制度に係る県内全市町村との連携体制構築	パートナーシップ宣誓制度のサービス利用に係る連携協定について、R6年度中に残り3町村と県との協定を締結。全県下でパートナーシップ宣誓制度の利用が可能となった。これにより、性的マイノリティの方が充実した生活を送れる一助としたほか、性の多様性に関する県民理解を促進した。
10	労政人材育成課	R6.4～	障害者雇用の促進	障害者雇用の促進するため、就労支援策リストを作成し県HPに公開。マッチングをテーマにした障害者雇用推進セミナーと個別相談会を開催し、障害者雇用の理解・促進に繋がった。

R6年度 各部署の成果

部署：総務部

順位	所管課	日付	項目	成果
1	人事課	R6.4~	職員のモチベーション向上・チャレンジへの支援① (若手職員の成長支援、人材育成)	<ul style="list-style-type: none"> ・特に成長意欲が旺盛な若手職員の自己実現を支援する取り組みを強化 ・重要ポストへの若手抜擢(プロジェクト・ディレクターの創設、市町村へ管理職としての派遣)、早期昇任・早期登用の更なる実施 ・MBA取得研修プログラムの創設(2名がR7~大学院へ) ・高度人材研修など早期のマネジメント力向上を支援する研修を新たに開始
2	人事課	R6.4~	職員のモチベーション向上・チャレンジへの支援② (業務と介護や地域活動との両立支援等)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな制度を積極的に創設し、多様な働き方を実現 市町村等への波及効果も ・地域貢献活動応援制度の創設(副業の促進)(甲州市も制度創設) ・フレックスタイム制、週休3日制の導入(運用はR7.7~) ・介護支援の強化(ハンドブックの作成、相談体制の構築等)
3	人事課・働きやすい職場づくり支援室	R6.4~	職員のモチベーション向上・チャレンジへの支援③ (多様な人材の確保、柔軟な定員管理等)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな行政需要や育休等の増加に対応し、採用を強化 定員管理も柔軟に対応 ・多様な採用(難病、非正規、ジョブ型採用の創設)や試験方法の工夫(早期試験、試験回数増、SPI活用など)を実施(試験方法工夫はR7~) ・過去定数を所与としない柔軟な定員管理をスタート(採用数の増) ・育休・欠員に対する新たな代替職員制度の創設(代替職員配置強化) ・カスハラ対策の強化
4	庁舎管理室	R6.4~	職員のモチベーション向上・チャレンジへの支援④ (オフィス改革)	<p>近代人物館の移転などを契機に歴史ある建物である県庁別館にて革新的なオフィス改革に着手</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまなし観光推進機構」跡地に職員がリラックスした雰囲気の中で自由な議論ができるフリースペースを設置 ・職員の多様な働き方を支え、職員同士のコミュニケーションを促進すると同時に省スペースを実現するフリーアドレスのパイロットオフィスを設置
5	行政経営管理課	R7.1	政策課題への組織的対応力の強化① (組織再編)	<ul style="list-style-type: none"> ・政策実現に向けた企画力と推進力を強化するため、前例にとられない組織再編を実施(R7年度組織) ・個別組織による施策展開から総合的・横断的に施策を立案・遂行し、若手の能力も活用できる体制等を構築 ⇒部局の減少に伴い管理的業務の負担を軽減し、政策実現を図る企画・推進業務を担う人的資源を拡大

6	行政経営管理課	R6.4~	政策課題への組織的対応力の強化② (業務プロセス改革)	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の総務事務の処理方法を検証し、負担のボトルネックとなっている課題を洗い出し、業務量削減のための方針としてDX化等を提示 DX化後に、人的資源を政策的業務に振り向けていく ・新たな文書管理システムの導入に併せ、ルールの再周知等を行い、電子決裁率を向上(R6.12現在 約75%) 迅速な意思決定、テレワーク等多様な働き方に寄与
7	市町村課	R6.4~	山梨型地域連携と小規模自治体支援① (業務の共同処理システム)	<ul style="list-style-type: none"> ○南部地域(峡南) <ul style="list-style-type: none"> ・「峡南ネクスト共創会議」開催(7/9) ・「人口減少下における峡南地域の行政の在り方検討WG」を新たに設置・開催(4回) <ul style="list-style-type: none"> ・「地域の未来予測」の作成 ・事務の共同処理、集約化の提案 ・峡南地域の役場・民間団体意見交換会開催(8/1 43名参加) ○東部地域 <ul style="list-style-type: none"> ・「人口減少下における市町村行政の在り方勉強会」を新たに設置・開催(3回) <ul style="list-style-type: none"> ・事務の共同処理、集約化の提案
7	市町村課	R6.4~	山梨型地域連携と小規模自治体支援② (広域的な施設統廃合に対する支援制度の創設(国への要望の実現))	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携を進めるために重要な支援制度の創設を、国へ要望し実現 ・複数団体による広域的な公共施設の集約化・複合化に特別交付税を創設
7	市町村課	R6.4~	山梨型地域連携と小規模自治体支援③ (市町村の政策力強化)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の政策力を高め、市町村との情報共有、政策連携を強化するために、初の試みとして、市町村企画・政策推進担当課長会議の開催(R7.2/27、3/4)
7	市町村課・人事課 (福祉保健部・県土整備部)	R6.4~	山梨型地域連携と小規模自治体支援④ (市町村の職員不足対策)	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の派遣(1名、人事課、福祉保健部と連携) ・市町村職員合同就職・業務説明会開催(7/17、12/24延べ32市町村参加) ・行政職員の派遣(1名、人事課と連携) ・DX人材確保に向けた「山梨県・市町村DX推進会議」の設置(DX・情報政策統括官と連携) ・県を退職する土木・建築技術職員と市町村とのマッチング(県土整備部と連携、R7~) ・市町村保健活動の在り方意見交換会(東部、峡南で業務連携等を検討)(福祉保健部と連携)
7	市町村課	R6.4~	山梨型地域連携と小規模自治体支援⑤ (全国の小規模団体との交流拡大)	<ul style="list-style-type: none"> ・10月に開催し、2日間で全国から約800人が参加 ・他県の先進事例を学ぶとともに、地域おこし協力隊の活躍やドローン物流など県内過疎地域における先駆的取組を全国に発信
8	財源確保・資産活用推進課	R6.4~	自主財源の確保① (企業版ふるさと納税の推進)	<ul style="list-style-type: none"> ・2月12日時点で33件、約1億4千万円の寄附見込み(寄附件数・金額ともに過去最高) ・本県に縁のある企業や、東京と大阪の県人会関係企業への企業訪問など約120社にアプローチして制度周知と寄附の働きかけを実施 ・R7.2 地域貢献に関心ある全国の民間企業と、県・市町村とコラボした、マッチング会を初開催(54団体が参加)
9	財政課	R6.4~	自主財源の確保② (基金運用の効率化)	<ul style="list-style-type: none"> ・基金運用を見直し、2.3億円/年の財源を新たに確保 ・全庁基金の資金を一括して運用する制度を設計(R7から完全導入)
10	職員厚生課	R6.4~	庁内託児所の機能拡充	<ul style="list-style-type: none"> 一般利用者の利用制限の緩和等を実施 ・一般利用者数が前年度の6倍と大幅に増加、総利用者数も2倍以上の増加 ・利用料収入も2倍以上の増加 <p>R6.12末:一般487、職員688(計1,175) R5.12末:一般79、職員491(計570) R6.12末:1,802千円 R5.12末:876千円</p>

R6年度 各部署の成果

部署：防災局

順位	所管課	日付	項目	成果
1	防災危機管理課	R7. 2. 12	県防災会議地震部会による能登半島地震の課題検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ R7. 2. 12 検証報告公表 ・ 優先的に取り組む課題とされた事項について、年度内着手、R7年度当初予算に計上 ・ 年度内に県防災計画に反映
2	防災危機管理課	R7. 1. 31～	避難所環境改善の加速化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際基準に沿った避難環境の見直しに着手。現在調査を実施中
3	新事業チャレンジ推進G 防災危機管理課 火山防災対策室 福祉保健総務課	R6. 6. 5 R6. 8. 28 R7. 2. 6	民間等と連携した災害対応力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東大地震研との連携協定（研究推進・人事交流） ・ NEXT DELIVERY等との連携協定（物流インフラ構築） ・ シミック等との連携協定（施設提供・専門人材の派遣）
4	防災危機管理課 火山防災対策室	R6. 4. 1	火山防災強化推進都道県連盟（代表幹事：山梨県知事）の活動が結実	<p>R6. 4～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 改正活動火山特別措置法施行 ・ 国が火山調査研究推進本部（火山防災の司令塔）を設置
5	防災危機管理課 火山防災対策室	R6. 7. 12	日本初の火山防災に特化したビジネスコンテストの開催 （やまなし火山防災イノベーションピッチコンテスト）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間独自の技術力、ノウハウ、企画力により富士山火山対策の課題解決に資する実効性の高い5社を採択 ・ 1社100万円の活動資金を補助し、富士山研が伴走支援を実施
6	消防保安課	R7. 1	#7119相談を通じた救急車の適時・適切な利用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救急車を呼ぶかどうかの相談約1万4千件（R6. 4～R7. 1）に対し、緊急性や応急手当の方法などを助言した結果、実際の救急車出動件数は約2千件（14%）となり、救急車の適正利用につながった
7	消防保安課	R6. 4	消防団員の処遇改善の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国が示す標準額に報酬を引き上げた市町村数【R5→R6】 ・ 「年額報酬」3→10 ・ 「出動報酬」8→20
8	人事課 防災危機管理課	R6. 10. 16 R6. 11. 19	県災害対策の初動体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安否確認システム導入により、大規模災害時における職員の迅速な初動体制確保 ・ 衛星携帯電話の増設により、大規模災害時における県幹部の連絡体制を確保
9	防災危機管理課	R6. 10. 11 R6. 12. 27 R6. 11. 19	通信の強靱化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災行政無線の第三世代化更新工事（R6年度～R7年度） ・ スターリンクを災対本部等に配備 ・ 衛星携帯電話を増設
10	防災危機管理課 火山防災対策室 治水課 砂防課 建築住宅課 富士山科学研究所	R6. 5. 11 R6. 8. 8 R7. 2. 4	防災に対する県民の備えの意識啓発強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内報道機関主催の防災フェスに協賛 参加者：5,500人 ・ 8月の臨時情報発出後の知事メッセージ ・ 防災シンポジウムの実施 参加者：100人

R6年度 各部署の成果

部署：福祉保健部

順位	所管課	日付	項目	成果
1	医務課	R6. 5. 17	初期救急医療センターの開設	医療人材が豊富な山梨大学に初期救急医療センターを設置し、初期救急医療体制の安定的な運営を確保することができた。夜間の軽症患者を広域的に受け入れ、限られた医療資源を効率的に活用し、持続的で質の高い救急医療体制を整備。 2月末までに7,000名超が利用
2	障害福祉課	R6. 5. 8 R7. 2. 1	【東部地域の重度障害者への積極的な支援】 ○都留市立病院内に「富士・東部医療的ケア児支援センター」及び「医療型短期入所事業所」を開設 ○来年度、東部地域へ重度障害者に対応できる入所施設、グループホーム、児童発達支援センター各1施設を整備できる運び	○都留市立病院に医療的ケア児支援センターや医療型短期入所事業所が開設でき、医療的ケアが必要な方やご家族の相談窓口として、身近な地域で切れ目のない支援を提供する体制を強化した。 ○また、小児の受け入れが可能な医療型短期入所を東部地域で初めて開設できたことで、医療的ケア児やご家族の負担軽減につながった。 ○重度の障害のある方やそのご家族が、身近な地域で希望する支援が受けられ、住み慣れた地域での生活が実現。
3	健康長寿推進課	R6. 10. 25 R7. 1～	【認知症予防の先進的な取り組み】 ○東京大学高齢社会総合研究機構との連携協定 ○認知症予防実証実験事業	○認知症発症リスクを評価するシステムやストレス管理手法など、認知症予防に活用できる研究成果が蓄積されている「東京大学高齢社会総合研究機構」と連携し、上野原市をフィールドに実証事業を実施。 ○将来的な認知症発症リスクをAIにより解析するなど、認知症予防の標準的モデルとなる「やまなしモデル」を構築していく。
4	衛生業務課	R6. 7. 22	山梨県旅館業法施行条例及び山梨県公衆浴場法施行条例の一部改正によるアウトドアサウナ新規参入の促進	県としてアウトドアサウナの聖地を目指す中、両条例の規制が現在のサウナの実態にそぐわないことから、衛生及び風紀の確保を図りつつ条例を改正し、社会情勢の変化に対応した。これにより、新規事業者が参入しやすくなった。
5	健康増進課	通年	ドローンを活用した青木ヶ原樹海における夜間パトロールの実施	県内の自殺者数（発見地ベース）を統計が残る平成21年以降で最小となった。
6	衛生業務課	R7. 1月末	犬猫の致死処分数ゼロの継続	猫の不妊・去勢手術への補助制度の大幅な拡充（補助率1/2→10/10、3市町→27市町村）により、子猫の引取数が減少したこと、ミルクボランティア・譲渡ボランティアへの支援事業により、犬猫の譲渡が促進されたことなどにより、R5に引き続き、R6もゼロを継続している。

7	健康増進課	R7. 3. 24	NPO法人難病のこども支援全国ネットワークと連携した難病の子ども達の支援	県内外の難病のこども達の療養生活の質を向上させるため、「あおぞら共和国」の活動を支援するための協定を締結した。 自然豊かな白州の地で難病の子ども達の居場所や同世代の仲間との交流機会の確保し、長期療養生活を余儀なくされている難病の子ども達を積極的に支援していく。
8	健康長寿推進課	R6. 4. 1～ R7. 3. 31	介護ロボット・ICTの導入補助	介護ロボット・ICTを導入予定事業所数が、R5年度の13件から89件へ大幅増（予定）
9	障害福祉課	R6. 10月	「甲府の街とアートを巡る「雑踏」展」の開催	「甲府の街とアートを巡る「雑踏」展」は、甲府市内の商店街にあるギャラリーやカフェなど6ヶ所を会場に障害のある方が制作した作品を展示する新たな取り組みを行い、障害のある方の文化芸術活動を推進した。 6会場延べ 3,584名来場
10	福祉保健総務課	R7. 1. 31～ R7. 2. 28	物価高騰の影響を大きく受ける生活困窮世帯を対象に18リットルの灯油助成券2枚を配布	県内に在住する生活困窮の15,074世帯に灯油助成券を配布

R6年度 各部署の成果

部署：子育て支援局

順位	所管課	日付	項目	成果
1	子育て政策課	R6.9~	プレコンセプションケア推進事業（プレコン健診）の実施	プレコン健診については、当初想定の1,000人を上回る1,134人が受診（R7.1現在）。企業における職域健診だけでなく、自営業者に対しても地域の医師の協力の下、個別健診の仕組みを構築し、希望する全ての人が将来に向けて備えられる体制を整備した。
2	子育て政策課	R6.10~	病児・病後児保育推進事業の実施	利用者負担軽減事業を26市町村で実施。予約システムのICT化を2市で実施。こうした取り組みにより、保護者の経済的負担軽減、24時間の予約が可能となるなど、病児保育の利便性向上、施設にあっては、業務効率化が図られた。
3	子育て政策課	R7.3~	山梨県こども計画の策定	ロジックツリーの手法を用いて、目標達成までのプロセスを可視化することにより、毎年度、施策の効果が検証可能な計画を策定した。
4	子育て政策課	R6.10~	卵子凍結支援事業	女性の多様なキャリア形成・ライフプランの実現を応援するため、未受精卵凍結に係る費用を助成する制度を創設。申請条件である動画視聴・申請条件である卵子凍結セミナー動画の視聴人数は延115人（R7.1現在）。
5	子ども福祉課	R6.7~	困難な問題を抱える女性のためのSNS相談窓口の設置	SNS相談窓口を設置（R6.7月）により、DVや生活困窮等の女性の悩みを広く受け止め、相談への心理的負担の軽減につなげた（R7年1月現在 相談件数 174件）。
6	子ども福祉課	R6.10~	社会的養護を受けているこどもの意見表明支援事業の開始	児童相談所や児童自立支援施設などで生活しているこどもの意見や意向を表明できる機会を創出し、こどもの権利擁護を進めるとともに、対応する施設職員の資質向上にも寄与した。
7	子育て政策課	R6.4~	やまなし国際保育推進事業の推進	保育士等対象の研修会を実施（R5から延べ165人参加）、保育所における多文化共生について理解が図られた。 保育所等へ通訳派遣や翻訳支援を実施し（R5から延べ通訳2回、翻訳30回実施）、保護者と園とのコミュニケーションの円滑化を推進した。
8	子ども福祉課	R6.8~ R6.10~	里親支援センターの設置	R6年度に創設された里親支援センターを県内に2箇所設置したことにより、里親制度の広報から、リクルート、研修、マッチング、養育中の支援までを総合的に推進できる体制を構築した。
9	子育て政策課	R6.10~	物価高騰対策・子育て世帯応援臨時交付金	子育て世帯の物価高騰対策を推進するため、市町村が実施する施策に対し助成することにより、物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯への手厚い支援を行った。（27市町村）
10	子ども福祉課	R7.3.18	不当な不利益から身を守るために必要な基礎的知識を習得する機会の創出	県弁護士会と連携し、高校において、性暴力や金銭トラブルなど若年層が陥る可能性がある問題を取り上げた授業を実施した。
11	子ども福祉課	R6.10.10	こどもの居場所づくりトップセミナーの開催	地域での居場所づくりの必要性について市町村長に直接働きかけ、市町村におけるこども食堂を通じた居場所づくりへの土台を構築した。

R6年度 各部署の成果

部署：林政部

順位	所管課	日付	項目	成果
1	林業振興課	R6. 4. 1	農林大学校森林学科の卒業生が本県林業の未来を切り拓く	農林大学校森林学科の1期生9名が今年度4月から県内林業経営体等に就職し、2期生9名も7年度の春から同様に就職予定であり、林業の担い手不足解消に貢献している。
2	森林政策課	R6. 11. 1	「国産黒トリュフの人工的な発生」に成功	黒トリュフの人工的な発生は、全国では岐阜県に次ぐ2例目の事例であり、県産黒トリュフの安定的な栽培技術の確立に向け大きな一歩となった。
3	森林政策課	R6. 4～	恩賜県有財産管理条例施行規則の改正により恩賜県有財産の売り払い及び新規貸付の条件を緩和	災害被災者に供している土地について賃借人である町への売り払い手続を開始するとともに、これまで未利用であった土地を民間事業者を含めた公募に4物件を供し、新たな貸付けにつなげた（うち契約に至ったのは1件）。
4	県有林課	R6. 4～	地域の活性化に向け「武田の杜」の価値向上の取り組み推進	近隣観光資源との相乗効果を生み、地域の更なる活性化を図るため、森林公園「武田の杜」の価値向上に向けた取り組みを進めている。
5	森林整備課	R6. 7. 22	ゴルフ場開発に関する規制の運用合理化	県議会の提言及び昨今の社会情勢を踏まえ、自然環境との調和が図られる場合にはゴルフ場開発を可能とするよう運用を弾力化した。併せて、時代に即した合理的な設計が可能となるよう条例を改正した。
6	森林整備課	R6. 4～	花粉発生源対策の取り組み推進	全国ではスギ人工林を対象とする中、本県ではヒノキ人工林も加えた対策に着手した。また、本県からの提案事項として関東知事会から国へ提案・要望を行った。
7	治山林道課	R6. 4～	山地災害の未然防止のため、着実な治山事業の実施	山地災害危険地区の工事未着手箇所のうち、今年度末までに新規16地区が工事着手見込みであり、着手率は69.3%となる。
8	県有林課	R7. 2～	国内最大のFSC認証林である県有林を対象とした新規Jクレジットの創出	企業における取引が加速化しているJクレジットの創出準備を開始した。
9	林業振興課	R7. 3	県産材利用で人口減少対策「やまなし木の建築推進事業創設	R7から新たな人口減少対策として「やまなしKAITEKI住宅普及促進事業」を創設し、この中で住宅建築への県産材利用を促進する。
10	林業振興課	R6. 4～	若手職員の才能開花	若手職員のイラスト作成能力を活かしてポスター・チラシを制作し、各方面で高評価を受けている。

R6年度 各部署の成果

部署：環境・エネルギー部

順位	所管課	日付	項目	成果
1	環境整備課	R7.3	(財)山梨県環境整備事業団の第5次改革プランの策定	明野処分場の将来見通しを立てるため、調査検討委員会を設置し、客観的・学術的な議論を行う中で、新たなプランを策定
2	環境整備課	R6.5~	明野処分場における有機フッ素化合物PFOS等への対応	最終処分場におけるPFOS等への対応を全国に先駆けて実施
3	環境・エネルギー政策課	R7.3	中小企業の脱炭素経営を促進するための新たな伴走支援体制「GXエコシステム」の構築	来年度からの金融機関などステークホルダーと連携した人材の育成と伴走支援の体制づくりに向けた準備を整えた
4	自然共生推進課	R6.9~	ツキノワグマ人身被害防止対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> 「X」による注意喚起 (R6.9.10~) 発信件数 99件 (1月末現在) フォロワー数 1,258 (2月10現在) 出没情報マップ公開 (R6.11.28~)
5	環境整備課	R6.4.30	北杜市武川町の廃棄物不適正保管事案の解決	大量に保管されていた産業廃棄物(木くず)を事業者に全量撤去させ、改善命令を着実に履行
6	環境整備課	R6.7~	廃棄物行政の新たな仕組みの構築	第3者委員会の提言を受け、県マニュアルの改善(行政処分切替の判断基準を明確化等)、行政処分の公表ルールなどを構築
7	環境・エネルギー政策課	R7.8.13	太陽光条例施行後初の太陽光発電の設置許可 (大月市桂台 清水建設(株))	規制区域内における適正な手続きの下での地域と共生する太陽光発電設置の先駆け
8	自然共生推進課	R6.8.30~ R6.12.1	甲武信ユネスコエコパークデジタルスタンプラリーの開催	甲武信ユネスコエコパークの認知度向上に向け、甲武信ユネスコエコパーク推進協議会の事業として、エリア内を巡るデジタルスタンプラリーを開催(参加者:900人超)
9	自然共生推進課	R7.1~	JR中央線沿線におけるニホンジカとの衝突対策(中央線沿線ニホンジカ緊急捕獲)の推進	JR中央線におけるニホンジカとの衝突事故を削減するため、中央線沿線地域で緊急捕獲事業に着手 (実施期間R7.1~R8.3、捕獲目標頭数2,500頭)
10	環境整備課	R7.3	新たな山梨県プラスチックごみ等発生抑制計画の策定	新たに基本方針や数値目標を定めるなど、より具体的・実効的な計画として策定

R6年度 各部署の成果

部署：産業政策部

順位	所管課	日付	項目	成果
1	成長産業推進課	R6.4～	カナデビアほか企業立地の促進	<p>(カナデビア(株))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップセールスを含む1年半の誘致活動及び水素分野における本県の取組が高く評価され、水電解スタック量産工場の立地が決定(R6.11) ・今後、2月に締結した立地協定に基づき、水素社会実現に向けた取り組みを加速(企業立地) ・半導体関連を中心に県内企業の投資が相次ぎ、7月に新設した「県内投資促進チーム」で対応 <p>投資額(6社計) 185億円超 新規雇用者計 154人</p>
2	産業政策課	R6.7～	物流の2024年問題に対応	<ul style="list-style-type: none"> ・7月に全国初となる物流基盤の強化に関する施策の基本事項を定めた「物流基盤の強化に関する条例」を制定 ・物流業界の実情に応じた施策を立案するため、2024年問題の影響や本県物流事業者の特性等の調査を実施 ・調査結果や事業者へのヒアリングを踏まえ、国交付金を活用した、業務効率化、安全対策、労働環境改善への支援に係る大型予算を2月補正に計上し、事業者の皆さんから高い評価を得た。 ・また、県トラック協会の活動を助成する「運輸振興事業費補助金」に加算してドライバーの脳ドック受診の助成を行ったところ、多くのドライバーから感謝の声が届いている。
3	成長産業推進課	R6.4～	メディカル・デバイス・コリドー構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・参入企業数は184社(R6.9末)に増加(R2.3末:71社) ・メディカル・デバイス・コリドー推進センター開所(R2.6)以降の支援企業の売上増加額は300億円を突破 ・センター活動実績(開所～R6.9末) マッチング件数 1,100件超え 成約件数 50件超え ・テルモ新工場建設に続き、複数の県内企業から工場増設など投資相談案件あり
4	スタートアップ・経営支援課	R6.4～	スタートアップへの出資と伴走支援	<ul style="list-style-type: none"> ・大手企業(NTTコミュニケーションズ(株)、コベルコ建機(株))との事業提携実績があるスタートアップ4社に出資 ・手厚い県の伴走支援により、R5出資企業が富裕層向け県内観光プランを開発し、予約の獲得につながった。 ・また、6.2億円を資金調達し、県出資分が株式転換した事例がR5出資企業から出るなど、事業成長は順調であり、専門家からも本県のスタートアップは有望との高い評価を得ている。
5	成長産業推進課	R6.4～	航空・宇宙・防衛関連産業への参入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・重工系、スタートアップなど各種メーカーとの関係を構築 ・県内企業とのマッチングにより宇宙関連企業から複数の成約案件を創出

6	産業政策課	R6. 4～	中小企業・小規模事業者の省エネ・再エネ設備に補助	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小・小規模事業者のエネルギーコスト削減を推進するため、太陽光発電などの再エネ設備、LED照明や高効率なエアコンなどの省エネ設備の導入を補助 ・令和5年度までに1～3次募集として、合計1423件、28億円の助成（実績ベース）を行い、第4次募集となる今年度は、740件、15億円交付決定
7	成長産業推進課 産業振興課	R7. 2～	海外展開に向けた取り組みの開始	<p>（医療機器） 令和7年2月4日からカルフォルニア州で開催された国際展示会に職員を派遣するとともに、現地関係者との協議を開始</p> <p>（テキスタイル） 令和7年2月14日から開催されたインド国際テキスタイル展示会へ職員を派遣し、現地のトレンドや商習慣等を調査</p> <p>（ワイン） 令和7年2月5日に実施されたロンドンプロモーションに職員を派遣し、現地の甲州ワインに関する情報を収集</p> <p>来年度はこれらを踏まえた取り組みを実施</p>
8	スタートアップ・経営支援課 産業振興課	R6. 6. 20 R6. 11 R7. 2	織物産業の振興策	<ul style="list-style-type: none"> ・夏を快適かつエコに過ごす新たなライフスタイルを提案する夏服「かいくーる」を製作販売。事業者4社が14デザイン26製品を販売 ・産業技術センターが開発した特許技術の光吸収発熱保温糸を使用した県内企業製品が、大手靴下メーカータビオ（株）に採用され全国展開に発展 ・繊維製品の試作開発支援を大幅に強化するため、富士技術支援センターの新棟を整備
9	スタートアップ・経営支援課	R6. 8～12	経営後継者塾の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継を契機として中小企業の成長意欲を向上させるため、経営後継者塾（8回）を開催 ・定員を上回る応募があり、参加者からは、「経営の基礎や経営者としての心構えなど充実した講義はありがたく、後継者同士のつながりも出来てモチベーションもアップした」と高く評価された。
10	産業振興課	～R6. 6	「新型コロナ・物価高騰対応経営再生融資」の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年1月から令和6年6月まで、金融機関等と連携し、「新型コロナ・物価高騰対応経営再生融資」を実施 ・この融資制度により、資金繰りや経常利益の減少に苦しみ、事業の継続が困難な状況にあった事業者の資金調達を支援し、事業継続、雇用の維持等地域経済の安定化に寄与 ・その結果、本県の倒産件数や失業率は、全国に比べ低い水準で推移している。また、「ゼロゼロ融資」の返済も順調に進み、融資残高は令和6年7月には半数以下となった。

R6年度 各部署の成果

部署：観光文化・スポーツ部

順位	所管課	日付	項目	成果
1	文化振興・文化財課	R6. 11. 20	山梨デザインセンターの開設	デザイン先進県の構築に向け、その拠点となるデザインセンターを整備するとともに、政策デザインや地域デザイン、プロダクトデザインの支援などに着手。プロダクトの分野では、本県ならではの品質な土産物（和紙4、水晶2、織物3）を開発し、3月に都内で発表会を実施。
2	スポーツ振興課	R7. 3. 1	やまなしパラスポーツセンターの供用開始	・パラスポーツの普及・振興、スポーツによる共生社会の実現の拠点の整備 ・全国初のプロスポーツクラブ（（株）ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ）による指定管理
3	観光振興課	R6. 4～	ミュージアムカフェを拠点とした「やまなしスイーツ」のブランド化を推進	旬のフルーツを使ったパフェが話題となるほか、スイーツマルシェに約1,400名が来場、スイーツコンテストには83作品の応募があった。
4	観光資源課	R6. 10. 29～ R7. 2. 28	峡南地域における高付加価値な旅行商品の造成	地域固有の歴史文化を活用した観光商品の造成や民間による高額なツアーの実施などにより、峡南地域の誘客や消費額拡大を推進
5	文化振興・文化財課	R6. 4～	メディア芸術アワード（YMAA）が若手芸術家の活躍の場として浸透	国内外から300点超の作品が応募されるとともに、過去の入賞2作品が国際的な芸術賞を受賞するなど、若手アーティストの登竜門としての地位を確立。また、東京藝術大学大学院が駿台甲府高校美術・デザイン科で高大連携を見据えた特別授業を開催するなど、将来のアーティスト育成に向けた体制を構築。
6	文化振興・文化財課	R6. 4～	山梨近代人物館の移転	本県の発展の礎を築いた先人の偉業をより多くの人に伝えていくため、県立博物館へ移転することとし、そのための設計業務を実施
7	スポーツ振興課	R6. 6～	アーバンスポーツ（スケートボード・ブレイキン）の普及・振興	県庁構内をスケートボードプレイエリアとして開放（6/22～）するとともに、県の支援により県内初の大規模ブレイキン大会「山梨ブレイキン祭り」の開催（10/14）
8	観光振興課	R6. 9～	美酒・美食王国やまなしの推進	江崎新太郎氏（ハケ岳えさき）を講師に、若手料理人の技術向上を目的としたセミナーの開催（3/5）や、LINEアプリを活用した料理人と生産者をつなぐシステムの運用をスタート
9	国スポ・全スポ準備室	R7. 1. 21	第81回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会の山梨県開催が決定	令和8年度（R9年）スケート競技会（ショートトラック・フィギュア）の開催決定
10	文化振興・文化財課	R6. 4～	豊かな自然景観や文化財を生かした文化芸術の取り組みに着手	フィールドシアターの実現に向けた基礎調査に着手するとともに、R7年に開催されるベルリン・フィルによる野外コンサートに対し、県の協力体制を構築

R6年度 各部署の成果

部署：農政部

順位	所管課	日付	項目	成果
1	農業技術課	R6.5~	カーボンフリー農業の実現に向けた取り組みを推進	・EV農機（EV軽トラなど）の実証開始（R6.6補正） ・企業と水素加温機の開発に着手
2	農政総務課	R6.8.20 （記者会見）	R5農業生産額 3年連続で1,100億円超え	・R4を29億円上回る1,168億円 ・果実の生産額は711億円を超え、過去2番目の数字
3	果樹・6次産業振興課 販売・輸出支援課	R6.9.18 （プロモーション実施）	「サンシャインレッド」本格デビュー	・出荷量が26.1tに増加（R5:3.7t） ・9月京都経済同友会例会で知事が「サンシャインレッド」のプロモーションを実施
4	果樹・6次産業振興課	R6.12~	シャインマスカット AI選果機の開発を開始	・全国初となる光センサーとAIにより、シャインマスカットの糖度や外観を判別する選果機の開発を開始（R6.12補正）
5	担い手・農地対策課	R6.8.8 （プレスリリース）	R5新規就農者数が最多（344人）	・R5の新規就農者数が、現在の調査手法としたH22以降最多の344人
6	販売・輸出支援課	通年	ふるさと納税返礼品（県産果実）の品質確保の取り組み	・R5に策定したガイドラインを基に検査体制を強化することで低評価率が減少するとともに、ガイドラインを改正しカスタマーファーストの対応を明記
7	畜産課	通年	特定家畜伝染病の防疫対策の徹底	・家畜保健衛生所による畜産農家への飼養衛生管理基準遵守の指導と、農家における遵守の徹底などにより、県内での高病原性鳥インフルエンザは未発生（R7.3.25時点）
8	食糧花き水産課	R6.4~	高温に強い米「にじのきらめき」の生産拡大とブランド化	・作付面積が35ha（R6）に拡大（R5:7ha） ・ブランド化に向け新米キャンペーンを実施、PR動画などを公開
9	食糧花き水産課	R6.4~	南部茶プレミアムリーフティーの商品化	・南部茶のブランド価値と産地の知名度向上のため、南部町やJA山梨みらいを支援してプレミアムリーフティーを商品化し、ふるさと納税返礼品に登録
10	農村振興課	R6.11下~12中	都市と農村を結ぶ農泊プログラムの推進	・企業向けリフレッシュ農泊プログラムの開発支援とモデルツアー（1泊2日）の実施（4回・県内4地区）

R6年度 各部署の成果

部署：県土整備部

順位	所管課	日付	項目	成果
1	県土整備総務課	R6. 4. 1	県土の強靱化をはじめとした社会資本整備予算の着実な確保	令和元年の国の強靱化予算発足後、最大の予算を確保
2	高速道路推進課	R6. 4. 1	新山梨環状道路北部区間（桜井・塚原間）新規事業化	甲府都市圏における道路ネットワークの構築が大きく前進
3	道路整備課	R6. 4～	新道坂トンネル事業化	地域間連携や国道20号のリダンダンシーの確保に向けた第一歩
4	道路整備課	R6. 4～	新山梨環状道路（東部区間）落合西ICから東油川までの先行整備	2027年度の開通を目指し整備が加速
5	治水課	①R6. 12. 23 ②R6. 12. 26	流域治水対策の推進	①流域治水対策アクションプラン【新名庄川流域】を策定・公表 ②横川流域の特定都市河川へ向け、国及び流域自治体から同意を得た
6	道路管理課	R6. 12. 19	道路啓開計画を策定	大規模地震時に迅速かつ効果的に道路啓開を実施するため道路啓開計画を策定し態勢を強化
7	道路管理課	①R6. 7. 17 ②R7. 3. 19	異常気象時における雨量規制の見直し	①令和6年8月1日から4路線4区間で、撤廃、緩和、運用の見直し ②さらに、令和7年4月1日から3路線3区間で撤廃
8	建築住宅課	①R6. 10. 28～ R7. 3. 9 ②R7. 3. 25	①「やまなしKAITEKI住宅コンシェルジュ」を開設 ②「やまなしKAITEKI住宅指針2025」の策定・公表	①山梨県で住宅（持ち家）を取得しようとしている方を対象とした相談窓口を開設し、住まいに関する基礎知識や住宅取得に関する個別相談会を無料で開催 ②本県の目指すべき住宅の性能基準等を提示し、上質な住宅を「やまなしKAITEKI住宅」ブランドとして確立するために策定し公表（R7秋から開始予定の認定制度の基準）
9	住宅対策室	R6. 7. 22	県営住宅における子育て世帯等の入居要件の緩和	県営住宅設置管理条例を改正し、子育てや若者夫婦世帯、単身者等の入居を促進
10	建設業対策室	①R6. 8. 8 ②R6. 11. 9 ③R6. 9. 13	インフラ見学学習会の開催 ①新山梨環状道路・リニア工事現場②深城ダム ③建設産業就職・進学電子パンフレットの作成	産学官が連携し建設産業の魅力を発信し、建設産業の役割や重要性を伝える
11	砂防課	R6. 4～	土砂災害に関する危険区域の周知を促進	新たに389箇所土砂災害警戒区域を指定することで、その危険性を認識し適切な避難行動を取ることができる

R6年度 各部署の成果

部局：教育委員会

順位	所管課	日付	項目	成果
1	義務教育課	R7.3	25人学級の拡充方針の決定	来年度から25人学級を小学校5年生に、再来年度から小学校6年生に拡大
2	教育企画室	R6.4~R7.3	学校現場への文書半減プロジェクトの実施	昨年度からの取り組みを継続しつつ、Teamsでの情報共有について運用を改善し、教員の利便性を向上
3	教育企画室	R7.3	「公立学校における働き方改革に関する取り組み方針」の改訂	今後5年間の教員の働き方改革に向けた取り組み方針の決定
4	教育企画室	R7.2~3	長期欠席者等を対象とした後期特別選抜の導入（不登校対策）	長期欠席者等を対象とした調査書を用いない新たな入試制度（特別選抜）を、県立高校の後期募集検査で実施
5	特別支援教育・児童生徒支援課	R7.3	フリースクール利用者への助成制度の創設（不登校対策）	不登校家庭の経済的負担を軽減するための助成制度を創設
6	特別支援教育・児童生徒支援課	R6.8.22	不登校児童生徒の出席扱い等に関するガイドラインの策定（不登校対策）	各小中学校において、フリースクールの利用を学校の出席扱いと認定
7	学校施設課	R7.3	日川高校グラウンド人工芝生化（知事自ら企業への働きかけを実施）	人工芝生化に向けたふるさと納税による寄附目標額の達成に目途
8	保健体育課	R6.4~R7.3	学校部活動の地域移行への取り組み推進	市町村担当者会議や研修会などを開催し、地域移行に向けた伴走支援を実施
9	義務教育課 高校教育課 生涯学習課	R6.7.13	コミュニティ・スクール・地域学校協働活動の一体的な推進	文部科学省と連携した全国大会を開催し、県内のコミュニティスクールなどの活動を推進
10	高校教育課 生涯学習課	R6.7~8	青少年の国際交流の取り組み	韓国忠清北道の中高生との相互交流や、CISVなどの協力による今後の国際交流事業に向けた知見を蓄積中
11	福利給与課	R6.5~7	教員の処遇改善の実現に向けた国への要望	教職調整額の段階的引き上げなど、教師を取り巻く環境整備について文科・財務両大臣が合意

R6年度 各部署の成果

部局：企業局

順位	所管課	日付	項目	成果
1	総務課・電気課	R7.9.20	一般会計への繰出金の増額を決定	電力の安定供給と新たな売電契約により収益の増額が見込まれることから、少人数教育を推進するためなど、一般会計への繰出金を令和7年度から14.5億円に増額する。
2	電気課	R6.4~	環境価値を活用した収益の最大化と地域経済の発展	シン・やまなしパワーの事業運営により環境施策の財源確保、県内企業の脱炭素経営を支援
3	新エネルギーシステム推進課	R6.6.14	水素社会の推進	コーセーと「山梨県の豊かな水資源の活用による持続可能な社会構築に係る基本合意書」を締結
4	新エネルギーシステム推進課	R6.5.27	水素社会の推進	住友ゴムと「グリーン水素による脱炭素化に係る基本合意書」を締結
5	新エネルギーシステム推進課	R6.9.10	水素社会の推進	タンガロイと「グリーン水素の地域産業に係る基本合意書」を締結
6	新エネルギーシステム推進課	R6.12.19	水素社会の推進	県産グリーン水素を供給するYHCが、「東京都グリーン水素トライアル取引」において落札
7	電気課	R6.12.3	県内企業の脱炭素経営の支援	地方自治体初となるFIT非化石証書の代理購入を実施。脱炭素経営と地域貢献を実施する県内企業4社を選定